

様式第 2 号【共同企業体用】

競争入札参加資格審査調書

- 1 件 名 東部及び南部浄化センターほか包括的管理業務委託
- 2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(3)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に(1)から(3)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1) 単独企業及び共同企業体の構成員に共通する資格要件

ア 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成 20 年告示第 731 号）第 5 条に規定する参加資格者名簿に登録されている者又は熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱第 7 条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。かつ、令和 5・6 年度熊本市業務委託契約等又は熊本市上下水道局業務委託契約等入札参加資格申請書を提出し、受理されている者であること。

申請時の登録状況について、該当するものに○を記入すること。	
	熊本市の業務委託等に係る参加資格者名簿に登録されている。
	熊本市上下水道局の業務委託等に係る参加資格者名簿に登録されている。
	熊本市上下水道局の業務委託等に係る参加資格者名簿への登録を申請中である。

イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

ウ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による更生手続又は再生手続の開始の申立てがなされた場合は、更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

エ 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成 18 年告示第 105 号）第 3 条第 1 号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第 3 条第 1 号の規定に該当しないこと。

オ 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成 21 年告示第 199 号）又は熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（以下これらを「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

カ 消費税及び地方消費税並びに熊本市税の滞納がないこと。

キ 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。

ク 過去 3 年の間、本市との契約において、違反または不誠実な行為を行ったものであって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者が認めるものでないこと。

ケ 本件入札に参加する単独企業及び共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員として複数に参加していないこと。

(2) 単独企業の資格要件

ア 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）で規定する下水道終末処理場のうち、現有処理能力 1 日当たり 2 万立方メートル以上で標準活性汚泥法（高度処理の変法を含む。）を用いる施設において、水処理施設から汚泥処理施設（濃縮・消化・脱水までの工程を有する）を併せた一連の維持管理業務を、単独で、又は共同企業体の代表構成員として履

行した実績があること。

なお、当該実績については、国、地方公共団体又はそれに準ずる公的機関と直接契約したもので、平成25年度（2013年度）以降に3年以上継続して同一の下水処理施設において履行した実績を有する者であること。

イ 水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和62年建設省告示1348号）第2条第1項の下水道処理施設維持管理業者登録簿に登録されている者であること。

ウ 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

(3) 共同企業体の資格要件

共同企業体の代表構成員が、(2)ア、イ及びウの資格要件を満たしていること。

(4) その他

本件競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は、単体として競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、事業協同組合として(1)の資格要件をすべて満たしていること。また、事業協同組合又は業務を担当する組合員のいずれかが、(2)ア及びイの資格要件を満たしていること。業務を担当する組合員についても併せて(1)オの資格要件を満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名	
※ 業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合において、うち1組合員でも(1)オに規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。	

令和 年 月 日

申請者
住所
商号又は名称
代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			